



Mother Lake
Goals
変えよう、あなたと私から



G 7 閣僚会合の滋賀県開催

- ▶ 2023年に日本開催が予定されているG7閣僚会合について、特に環境大臣会合が開催される場合には、滋賀県で開催していただきたい。

【提案・要望先】 外務省、環境省

1. 提案・要望内容

2023年G7閣僚会合の滋賀県開催

- 2023年に日本開催が予定されているG7閣僚会合を滋賀県で開催すること
- 環境大臣会合が開催される場合は、同会合の滋賀県開催を希望

2. 提案・要望の理由

- 本県は、琵琶湖の環境保全などで培ってきた県民の高い環境意識と行動力が根付いており、現在も、環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖版SDGsであるMLGsの策定など、県民、企業・事業者、NPO等と行政がともに取組を進めているところ。
- 一方、世界規模での気候変動が大きな課題となる中、本県においても琵琶湖の全層循環の未完了など地球温暖化の影響による新たな課題に直面しており、こうした危機感を共有しつつ、本県においても2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指して、県民総ぐるみで取組を進めていくこととしている。
- 多様な主体の連携のもと環境保全施策に取り組む本県は、環境大臣会合を開催するに相応しい地であり、本県で環境大臣会合を開催することで、環境分野における日本の評価を高めることにも繋がると考える。
- 2000年のG8環境大臣会合の開催地という実績もあり、県、大津市、経済団体などが連携して、全面的に協力する所存であるため、閣僚会合、特に環境大臣会合を滋賀の地で開催されるようお願いする。

(本県の取組状況と課題)

(1) 琵琶湖保全・再生の取組



図. 琵琶湖北湖 湖底の貧酸素状態

(2) 2050年CO₂ネットゼロに向けた取組

- 2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、2020年1月、これを県民運動として取組を進める「しがCO₂ネットゼロムーブメント」のキックオフを宣言。「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」(2022年3月改正)でも2050年CO₂ネットゼロの目標を明記。また、「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」(2022年3月策定)では、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比で「50%削減」という野心的な中期目標を設定。
- 気候変動による影響に適切に対応しつつ、健全で質の高い環境の確保、県民生活の向上および経済の健全な発展を図りながら持続的に発展することができる「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けて取組を進めている。

(3) 国際会議の開催に適した「コンベンションストリート」

- 大津港周辺の琵琶湖岸にはコンベンション施設や宿泊施設といったインフラが集積しており国際会議に最適。
- 琵琶湖を望む抜群のロケーションで各国閣僚に日本の豊かな自然を体感していただくことが可能。



担当：総合企画部 企画調整課 企画第一係 TEL 077-528-3313
琵琶湖環境部 環境政策課 企画調整係 TEL 077-528-3354